

【経営資料】

I 決算の状況

1. 貸借対照表

(単位：千円)

科 目	資 産	
	平成 26 年度 (平成 27 年 2 月 28 日現在)	平成 27 年度 (平成 28 年 2 月 29 日現在)
(資産の部)		
1. 信用事業資産	31,324,344	32,634,741
(1) 現 金	137,591	160,318
(2) 預 金	25,956,640	27,583,182
系統預金	25,953,916	27,575,672
系統外預金	2,724	7,510
(3) 有価証券	960,485	771,003
国 債	650,102	640,969
地 方 債	199,986	100,000
金 融 債	110,396	30,033
特別法人債	-	-
(4) 貸 出 金	4,059,388	3,936,457
(5) その他の信用事業資産	230,279	215,869
未収収益	180,742	189,128
その他の資産	49,536	26,740
(6) 貸倒引当金	△ 20,042	△ 32,089
2. 共済事業資産	2,979	2,489
(1) 共済貸付金	1,888	1,673
(2) 共済未収利息	15	17
(3) その他の共済事業資産	1,075	797
(4) 貸倒引当金	△ 0	△ 0
3. 経済事業資産	307,981	298,910
(1) 経済事業未収金	245,156	226,185
(2) 経済受託債権	3,031	3,677
(3) 棚卸資産	62,181	58,885
購 買 品	60,462	56,971
その他の棚卸資産	1,718	1,914
(4) リース投資資産	25,035	27,730
(5) その他の経済事業資産	7,619	7,612
(6) 貸倒引当金	△ 35,041	△ 25,181
4. 雑 資 産	55,135	90,478
5. 固定資産	553,731	576,963
(1) 有形固定資産	552,328	576,020
建 物	823,182	831,621
機 械 装 置	101,623	105,290
土 地	237,805	236,738
建設仮勘定	-	-
その他の有形固定資産	313,148	350,943
減価償却累計額	△ 923,431	△ 948,573
(2) 無形固定資産	1,402	943
その他の無形固定資産	1,402	943
6. 外部出資	2,366,341	2,016,311
(1) 外部出資	2,366,341	2,016,311
系統出資	2,259,968	1,903,908
系統外出資	96,403	102,433
子会社等出資	9,970	9,970
7. 繰延税金資産	3,260	6,326
資 産 の 部 合 計	34,613,774	35,626,220

(単位：千円)

負債及び純資産		
科 目	平成 26 年 度	平成 27 年 度
(負債の部)		
1. 信用事業負債	31,838,114	32,416,680
(1) 貯 金	31,721,462	32,314,802
(2) 借 入 金	5,135	4,487
(3) その他の信用事業負債	111,517	97,390
未払費用	19,004	25,239
その他の負債	92,512	72,150
2. 共済事業負債	185,353	255,481
(1) 共済借入金	1,888	1,673
(2) 共済資金	86,500	157,736
(3) 共済未払利息	15	17
(4) 未経過共済付加収入	95,032	92,416
(5) 共済未払費用	1,790	3,529
(6) その他の共済事業負債	125	105
3. 経済事業負債	116,443	382,013
(1) 経済事業未払金	91,040	356,380
(2) 経済受託債務	25,403	25,633
(3) その他の経済事業負債	-	-
4. 雑 負 債	61,521	64,580
(1) 未払法人税等	15,172	13,414
(2) その他の負債	46,349	51,165
5. 諸引当金	110,037	114,300
(1) 賞与引当金	17,238	15,722
(2) 退職給付引当金	86,726	91,449
(3) 役員退職慰労引当金	6,072	7,128
(4) 睡眠貯金払戻損失引当金	-	-
6. 繰延税金負債	-	-
負債の部合計	32,311,470	33,233,056
(純資産の部)		
1. 組合員資本	2,274,594	2,363,744
(1) 出資金	581,921	588,452
(2) 資本準備金	58	58
(3) 利益剰余金	1,695,005	1,778,658
利益準備金	655,643	675,643
その他利益剰余金	1,039,362	1,103,015
特別積立金	402,488	402,488
信用事業基盤強化積立金	121,500	121,500
リスク管理強化積立金	135,000	160,000
施設整備積立金	185,000	210,000
店舗事業基盤強化積立金	40,000	40,000
地域農業振興強化積立金	30,000	30,000
当期末処分剰余金	125,374	139,027
(うち当期剰余金)	(83,672)	(101,219)
(5) 処分未済持分	△ 2,390	△ 3,424
2. 評価・換算差額等	27,709	29,419
(1) その他有価証券評価差額金	27,709	29,419
純資産の部合計	2,302,304	2,393,164
負債及び純資産の部合計	34,613,774	35,626,220

2. 損益計算書

(単位：千円)

科 目	平成26年度 (平成26年3月1日～平成27年2月28日)		平成27年度 (平成27年3月1日～平成28年2月29日)	
1. 事業総利益 (又は事業総損失)		656,688		639,009
(1) 信用事業収益		324,400		308,935
資金運用収益	285,153		284,864	
(うち預金利息)	(178,528)		(189,076)	
(うち有価証券利息)	(12,900)		(10,488)	
(うち貸出金利息)	(93,723)		(85,297)	
(うちその他受入利息)	(2)		(0)	
役務取引等収益	9,651		11,918	
その他経常収益	29,596		12,152	
(2) 信用事業費用		67,351		103,284
資金調達費用	18,044		22,981	
(うち貯金利息)	(17,448)		(22,137)	
(うち給付補填備金繰入)	(391)		(521)	
(うちその他支払利息)	(203)		(322)	
役務取引等費用	5,533		4,631	
その他経常費用	43,773		75,672	
(うち貸倒引当金戻入益)	(△ 15,953)		(12,047)	
(うち貸出金償却)	(875)		(-)	
信用事業総利益		257,049		205,650
(3) 共済事業収益		277,683		276,285
共済付加収入	267,847		261,387	
共済貸付金利息	46		52	
その他の収益	9,788		14,845	
(4) 共済事業費用		43,723		39,167
共済借入金利息	46		52	
共済推進費	25,188		23,903	
共済保全費	5,537		4,913	
その他の費用	12,950		10,297	
(うち貸倒引当金繰入額)	(0)		(0)	
(うち貸倒引当金戻入益)	(-)		(-)	
共済事業総利益		233,959		237,118
(5) 購買事業収益		2,017,040		2,412,846
購買品供給高	2,012,693		2,400,177	
その他の収益	4,347		12,669	
(6) 購買事業費用		1,913,019		2,257,371
購買品供給原価	1,874,898		2,216,043	
購買品供給費	3,153		3,172	
その他の費用	34,967		38,155	
(うち貸倒引当金戻入益)	(△ 11,670)		(△ 9,582)	
(うち貸倒損失)	(-)		(-)	
購買事業総利益		104,021		155,474
(7) 販売事業収益		76,235		65,831
販売手数料	44,355		44,646	
その他の収益	31,879		21,184	
(8) 販売事業費用		22,483		22,165
その他の費用	22,483		22,165	
販売事業総利益		53,751		43,665
(9) 農業倉庫事業収益		28		
(10) 農業倉庫事業費用		226		14
農業倉庫事業総損失		198		14

(単位：千円)

科 目	平 成 2 6 年 度		平 成 2 7 年 度	
(11) 利用事業収益		99,258		74,939
(12) 利用事業費用 (うち貸倒引当金戻入益)		76,475 (△ 116)		59,524 (△ 213)
利用事業総利益		22,783		15,414
(13) その他事業収益		2,025		2,113
(14) その他事業費用 その他事業総利益		1,243 782		1,120 993
(15) 指導事業収入		8,892		16,977
(16) 指導事業支出 指導事業収支差額		24,353 △ 15,460		36,268 △ 19,290
2. 事業管理費		603,757		602,159
(1) 人件費		451,701		461,445
(2) 業務費		31,975		31,822
(3) 諸税負担金		28,487		28,653
(4) 施設費		86,632		76,255
(5) その他事業管理費		4,960		3,981
事業利益		52,930		36,852
3. 事業外収益		55,942		40,067
(1) 受取雑利息		3,799		3,658
(2) 受取出資配当金		25,568		19,127
(3) 賃貸料		14,547		14,427
(4) 償却債権取立益		40		-
(5) 雑収入		11,986		2,854
4. 事業外費用		14,501		8,640
(1) 寄付金		344		248
(2) 棚卸差損		-		-
(3) 賃貸費用		7,411		6,695
(4) 雑損失 (うち貸倒引当金繰入額)		6,745 (0)		1,696 (69)
(うち貸倒引当金戻入益)		(-)		(-)
経常利益		94,371		68,279
5. 特別利益		19,559		69,669
(1) 一般補助金		4,435		8,326
(2) 雪害対策支援金		14,902		-
(3) 受取損害賠償金		221		-
(4) その他の特別利益		-		-
(5) 信連清算配当金		-		61,343
6. 特別損失		8,287		10,601
(1) 固定資産処分損		3,683		151
(2) 固定資産圧縮損		4,435		8,326
(3) 減損損失		169		2,124
税引前当期利益		105,643		127,346
法人税、住民税及び事業税		19,981		29,845
過年度法人税等追徴税額		9,061		-
法人税等調整額		△ 7,071		△ 3,718
法人税等合計		21,970		26,127
当期剰余金		83,672		101,219
当期首繰越剰余金		41,702		37,808
当期末処分剰余金		125,374		139,027

4. 剰余金処分計算書

(単位：円)

科 目	平成26年度	平成27年度
1. 当期末処分剰余金	125,374,632	139,027,395
2. 剰余金処分額	87,566,500	100,460,900
(1)利益準備金	20,000,000	25,000,000
(2)任意積立金	50,000,000	65,000,000
リスク積立金	25,000,000	30,000,000
施設設備積立金	25,000,000	35,000,000
(3)出資配当金	11,061,700	5,606,300
(4)事業分量配当金	6,504,800	4,854,600
4. 次期繰越剰余金	37,808,132	38,566,495

(注) 1. 出資配当は次のとおりの割合です。

なお、出資配当金は全額出資預り金とし、その金額が1千円以上となったときは出資金に振替えさせていただきます。

平成26年度	平成27年度
年2.0%	年1.0%

2. 事業分量配当金の基準は次のとおりです。

《平成27年度》

配当の種類	配 当 基 準
肥 料	供給高に対し3.0%
農薬	供給高に対し3.0%
燃料 (灯油・軽油)	供給高に対し3.0%

3. 任意積立金のうち目的積立金の種類及び積立目的、積立目標額、取崩基準等は次のとおりです。

積立金の種類	目 的	目標額	取崩基準	残 高 <small>(平成27年2月28日現在)</small>
信用事業 基盤強化積立金	金融の自由化に伴う金融競争激化に対して、競争力のある信用事業を確立し、組合の事業の改善発達に資するため、次の支出が発生した場合に対処するために積立てる (1)電子計算機器・現金自動支払機の機器の購入・設置等に係る支出 (2)上記の機器に係るソフトウェアの開発・購入に係る支出 (3)信用事業の機械化店舗の設置に係る支出 (4)信用事業に関するマーケティング調査等に係る支出 (5)金利変動リスクに対する支出 (6)上記(1)～(5)までに類する支出	各事業年度末貯金残高の1000分の10を累積限度額とする	積立目的に掲げる事由が発生したときは、理事会に付議したうえで取り崩す	121,500千円

積立金の種類	目 的	目標額	取崩基準	残 高 <small>(平成27年2月28日現在)</small>
リスク管理強化積立金	次に掲げるリスクの発生により多額の損失が発生した場合に、組合員の負託に応える事業運営と経営の安定、組織の継続に寄与するために必要な財源を確保する (1) 与信先の財務状況の悪化、組合の保有資産の価値の毀損等により、債権・資産の価値が減少または消失し、損失を被る信用リスクの発生 (2) 金利、有価証券等の価格、為替等の様々な市場のリスク要素の変動により、保有する資産・負債の価値が変動し、損失を被る市場関連リスクの発生 (3) 組合の資金繰りや市場の混乱等による市場流動性に起因して損失を被る流動性リスクの発生 (4) コンピュータシステムの不備、コンピュータの不正使用等によって損失を被り、またはシステム関連投資に伴うシステムリスクの発生 (5) 自然災害、家畜伝染病、農産物・加工品事故等の非常事態の発生により、直接的または間接的に被る災害リスクの発生 (6) その他のリスク、事務リスク、法務リスク、評判リスク、人材リスク、外部環境リスク等JA経営、事業運営上のさまざまなリスクの発生	3億円を限度とする	積立目的に掲げる事由に該当する総額1千万円以上の支出が発生したときは、理事会に付議したうえでその必要額を取り崩す	160,000千円
施設整備積立金	組合の事業の改善発展に資するため、新規事業・継続事業を問わず、次の支出が発生した場合に対応するため積み立てる (1) 建物の建設、改修等に係る施設整備のための支出 (2) 機械器具および事務機器(ソフトウェア代金および開発費等含む) (3) 土地の取得に係る支出 (4) 固定資産の取得、または除去に係る支出 (5) 上記(1)から(4)のほか、組合の施設整備に類する支出	5億円を限度とする	積立目的に掲げる事由に該当し、支出総額1百万円以上のときは、理事会に付議したうえで、その必要額を取り崩す	210,000千円
店舗事業 基盤強化積立金	Aコープ店舗の将来を見通した施設整備等に対応することにより、組合員及び地域住民への更なる利便性の向上をめざし、競争力のある店舗事業基盤を確立し、組合事業の改善発達に資する (1) 店舗施設の新たな設置に係る支出 (2) 既存店舗施設の改良、修繕に係る支出 (3) 店舗事業のための市場調査等に必要経費に係る支出 (4) 周年事業に必要な経費に係る支出 (5) 上記(1)～(4)までに類する支出	期末総資産残高の100分の1を限度とする	積立目的に掲げる事由が発生したときは、理事会に付議したうえで取り崩す	40,000千円
地域農業 振興強化積立金	組合員の負託に応えるべく、組合員が持続可能な農業・農村像の実現に向けて安定した所得確保に資するために必要な財源を確保することを目標とする。 (1) 自然災害により、農畜産物に甚大な被害が発生した場合の支出 (2) 海外原材料相場の高騰などによる経営基盤の弱体化防止のための支出 (3) 輸入農畜産物の増加に伴う価格低迷時の支出	1億円を限度とする	積立目的に掲げる事由が発生し、支出総額が5百万円以上のときは理事会に付議し、その必要額を取り崩すものとする	30,000千円

4. 次期繰越剰余金には、営農指導、生活・文化改善の事業の費用に充てるための繰越額が次のとおり含まれています。

平成26年度	平成27年度
6,000千円	6,000千円

5. 部門別損益計算書

平成27年3月1日から平成28年2月29日まで

(単位：千円)

区 分	合 計	信 用 業	共 事 業	農 業 関 連 業	生 活 そ の 他 業	営 農 指 導 業	共 通 管 理 費 等
事業収益 ①	3,167,511	308,935	276,285	2,224,543	340,769	16,977	
事業費用 ②	2,528,499	103,284	39,167	2,046,555	304,287	35,204	
事業総利益 ③=①-②	639,011	205,650	237,118	177,987	36,482	△ 18,226	
事業管理費 ④	602,159	148,017	177,299	157,249	63,303	56,288	
（うち減価償却費） ⑤	24,632	5,026	5,324	4,229	6,997	3,054	
（うち人件費） ⑤'	461,445	121,312	148,489	105,644	45,532	40,466	
※うち共通管理費 ⑥		31,726	36,756	44,262	21,967	14,692	△ 149,405
（うち減価償却費） ⑦		456	529	637	316	211	△ 2,150
（うち人件費） ⑦'		17,775	20,592	24,798	12,307	8,231	△ 83,704
事業利益 ⑧=③-④	36,852	57,632	59,818	20,738	△ 26,821	△ 74,515	
事業外収益 ⑨	40,067	8,049	8,935	13,521	6,040	3,520	
※うち共通分 ⑩		7,586	8,788	10,583	5,252	3,513	△ 35,723
事業外費用 ⑪	8,640	2,511	2,072	2,218	1,101	736	
※うち共通分 ⑫		1,590	1,842	2,218	1,101	736	△ 7,489
経常利益 ⑬=⑧+⑨-⑪	68,279	63,170	66,680	32,041	△ 21,881	△ 71,731	
特別利益 ⑭	69,669	13,017	15,081	26,528	9,013	6,028	
※うち共通分 ⑮		13,017	15,081	18,161	9,013	6,028	△ 61,301
特別損失 ⑯	10,601	228	264	9,834	156	116	
※うち共通分 ⑰		226	262	316	156	104	△ 1,067
税引前当期利益 ⑱=⑬+⑭-⑯	127,346	75,959	81,497	48,735	△ 13,025	△ 65,820	
営農指導事業分配賦額 ⑲		18,525	20,100	17,139	10,054	△ 65,820	
営農指導事業分配賦後税引前当期利益 ⑳=⑱-⑲	127,346	57,434	61,396	31,595	△ 23,079		

※⑥、⑩、⑫、⑮、⑰は、各事業に直課できない部分
(注)

1. 共通管理費等、営農指導事業及び共通資産の他部門への配賦基準等

(1) 共通管理費等

(人頭割+共通管理費配賦前の人件費を除いた事業管理費割)の平均値

(2) 営農指導事業

(均等割+事業総利益割)の平均値

(3) 共通資産

(人頭割+共通管理費配賦前の人件費を除いた事業管理費割)の平均値

2. 配賦割合（1の配賦基準で算出した配賦の割合）

(単位：%)

区 分	信 用 業	共 事 業	農 業 関 連 業	生 活 そ の 他 業	営 農 指 導 業	計
共 通 管 理 費 等	21.24	24.60	29.63	14.7	9.83	100.00
営 農 指 導 事 業	28.15	30.54	26.04	15.27		100.00

3. 部門別の資産

(単位：千円)

区 分	計	信 用 業	共 事 業	農 業 関 連 業	生 活 そ の 他 業	営 農 指 導 業	共 通 資 産
事業別の総資産	35,626,220	32,638,474	4,117	421,302	50,751	1	2,511,575
総資産(共通資産配賦後)	35,626,220	33,171,816	622,011	1,165,377	420,030	246,984	